

2026年6月8日

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

2026年6月8日の
ティー・ロウ・プライスニュー・ホライズン・ファンドの
基準価額の変動について

2026年6月8日、ティー・ロウ・プライスニュー・ホライズン・ファンド（Aコース（為替ヘッジあり）、Bコース（為替ヘッジなし））の基準価額が前営業日比で大幅に下落したことを受け、基準価額の主な下落要因と今後の見通しおよび運用方針についてお知らせいたします。

【基準価額の騰落率】

| ファンド名 | 2026/6/5の 基準価額 | 2026/6/8の 基準価額 | 前営業日比 | 前営業日比 騰落率 |
|-------------------|-------------------|-------------------|-------|--------------|
| Aコース （為替ヘッジあり） | 11,040円 | 10,437円 | ▲603円 | ▲5.46% |
| Bコース （為替ヘッジなし） | 13,648円 | 12,938円 | ▲710円 | ▲5.20% |

【市場環境】

| マーケット指標 | 2026/6/4 | 2026/6/5 | 騰落率 |
|---|----------|----------|--------|
| 米国小型グロース株式指数（ラッセル2000グロース指数、 税引前配当込み、米ドルベース） | 14,455 | 13,837 | ▲4.27% |

| 為替レート（対円） | 2026/6/5 | 2026/6/8 | 騰落率 |
|-----------|----------|----------|--------|
| 米ドル | 160.040円 | 160.380円 | +0.21% |

出所：ファクトセット

【基準価額の下落要因】

2026年6月5日の米国小型グロース株式指数は下落しました。同日に発表された5月の米雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月比17.2万人増と市場予想を大幅に上回り、失業率も4.3%で横ばいとなるなど、労働市場の底堅さが示されました。これを受けて、市場では米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ期待が後退し、年内の利上げ観測が高まり、米長期金利は上昇しました。その結果、大型株に比べて資金調達環境の変化に影響を受けやすく、将来の高い利益成長への期待を背景に評価されてきた小型グロース株に売り圧力が強まりました。特に、金利感応度の高いテクノロジー、AI、半導体関連銘柄を中心に利益確定売りが広がり、これまで堅調に推移してきた銘柄群の下落が目立ちました。加えて、中東情勢を巡る不透明感も投資家のリスク回避姿勢を強める一因となりました。

当ファンドの組入銘柄では、ブルームエネルギー（資本財・サービス）、ラティスセミコンダクター（情報技術）、ファブリネット（情報技術）などの株価が下落し、基準価額のマイナス要因となりました。

•セクターは世界産業分類基準（GICS）を使用しています。GICSは年次更新され、報告は適宜更新内容を反映します。GICSの情報は後記の「世界産業分類基準（GICS）について」をご確認ください。

【今後の見通しおよび運用方針】

足元の米国小型グロース株式市場は、金利上昇や中東情勢を巡る不透明感を背景に下落しましたが、企業の利益成長見通しに大きな変化があったわけではありません。小型グロース株は大型株を上回る利益成長が見込まれることに加え、バリュエーション面でも大型株対比で割安な水準にあることから、小型グロース株を取り巻く中長期的な投資環境は引き続き良好であると考えています。

一方で、短期的にはボラティリティの高い市場環境が続く可能性があります。また、最近の市場では投資家は、長期保有を前提とした投資対象というよりも、短期的な値動きを狙う対象として資産を捉えているように見受けられます。加えて、株価形成についても、短期志向の個人投資家の売買が与える影響が強まっており、市場をけん引する銘柄は目まぐるしく入れ替わっています。当ファンドでは、このような局面だからこそ、短期的な市場ローテーションに過度に振り回されるのではなく、長期的な視点を維持しながら、価格変動を投資機会として活用する姿勢が重要であると認識しています。

こうした考えのもと、当ファンドではグローバルのリサーチプラットフォームを活用した企業調査・分析に基づくボトム・アップ・アプローチを重視しています。具体的には、強固なビジネスモデルや競争優位性、質の高い経営陣、健全な財務基盤、魅力的な研究開発パイプラインなどを有する企業に着目し、長期的な成長が期待できる企業を選別しています。

引き続き、ビジネスモデルの優位性などにより企業業績が拡大するような有望な小型企業を発掘し、成長サイクルの初期段階から長期投資することで、当該企業がやがて大企業へと成長し、投資家の富を積み上げることを目指します。

以上

当資料に関する留意点

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客様向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、当資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 著作権はティー・ロウ・プライスに帰属します。「T. ROWE PRICE」、「INVEST WITH CONFIDENCE」、大角羊（ビッグホーン・シープ）のデザイン等（troweprice.com/ip参照）は、ティー・ロウ・プライス・グループ・インクの商標です。その他全ての商標は、それぞれの所有者の所有財産です。ティー・ロウ・プライスと商標所有者との承認、出資、提携を示唆するものではありません。
- 当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

投資信託に係るリスク

- 投資信託は預貯金と異なります。**投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。
- 投資信託の運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。**
- 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。



投資信託に係る費用

投資信託の投資者が負担する費用には以下があります。

投資者が直接的に負担する費用：

- 購入時手数料：上限3.3%（税抜3.0%）
- 信託財産留保額：ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用：

- 運用管理報酬（信託報酬）：上限年率1.793%（税抜1.63%）
- その他費用：法定書類等の作成等に要する費用、監査費用、計理業務、組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等があります。運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

上記の手数料・費用等の合計額については、投資者が投資信託を保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ご注意：上記に記載しているリスクや費用項目は、一般的な投資信託を想定しており、費用の料率は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が運用する全ての公募投資信託のうち、投資者のみなさまにご負担いただく各費用における最高の料率を記載しております。リスクや費用は投資信託ごとに異なりますので、詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

当資料で使用している指数について

■ MSCI オール・カントリー・ワールド情報技術インデックス：出所 MSCI。MSCI およびその関連会社、並びに第三者の情報源および提供者（まとめて「MSCI」）は、本稿に記載される MSCI のデータに関して、明示的または暗黙的に関わらず、いかなる保証や表明は行わず、一切の責任を負いません。MSCI のデータは、その他の指数や証券、金融商品の基準としての更なる再配布や使用が禁止されています。本資料は、MSCI によって承認、審査、発行されたものではありません。過去の MSCI のデータおよび分析は、将来のパフォーマンスの分析、見通しまたは予測を示唆または保証するものではありません。いずれの MSCI のデータも、投資判断のための投資アドバイスや推奨を目的とするものではなく、投資アドバイスや推奨として依拠してはなりません。

■ 金融データと分析の提供はファクトセット。Copyright 2026 FactSet. すべての権利はファクトセットに帰属します。

世界産業分類基準（GICS）について

世界産業分類基準（「GICS」）は、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル（「MSCI」）およびマグロウヒル・カンパニーズ傘下のスタンダード＆プアーズ（「S&P」）が開発した独占的財産およびサービスマークであり、ティー・ロウ・プライスにライセンス供与されています。MSCI、S&P または GICS の作成、編集もしくは GICS 分類に関与する第三者はいずれも、当該基準や分類（またはその利用から得られた結果）について明示的にも暗示的にもいかなる保証や表明もしません。また、すべての関係当事者は、当該基準や分類のいずれについても、その独創性、正確性、網羅性、商品性または特定の目的適合性について、いかなる保証からも明示的に免責されます。前述の内容を制限することなく、MSCI、S&P、その関連会社または GICS の作成、編集もしくは GICS 分類に関与する第三者はいずれの場合も、直接的、間接的、特別、懲罰的、結果的またはその他のいかなる損害（逸失利益を含む）について、その発生可能性が通知されていたとしても、いかなる責任も負いません。

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

商号等：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 3043 号

加入協会：一般社団法人 資産運用業協会／一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

202606-5558059